薬物依存症の方への就労支援に関する研究

就労支援機関を対象とした 依存症に対する実態 および意識調査報告書

国立精神・神経医療研究センター

はじめに

近年、障害者の就労者数は順調に伸びている一方で、依存症の方への就労に関する状況は明らかになっていない現状です。その背景として、依存症であることを公表することで雇用の機会を失うことを懸念し、多くの場合は依存症であることを伏せて就労していることが影響していると考えられます。

薬物依存症の方等を対象とする民間回復支援施設ダルクでの調査結果では、入所者の2年後の就労率（福祉的就労含む）は39.1%（嶋根ら2020）とされていますが、未就労者の多くは、重複障害や高齢、長期にわたる刑務所での生活による就労経験の乏しさなどにより社会参加・就労が困難な状況であることが指摘されています。

昨年度、本研究では薬物依存症の方への就労支援に向けて、依存症の方への就労の実態および依存症の方に対する雇用機関の意識を明らかにすることを目的に、障害者雇用を理解のある企業の取り組みとして特例子会社を対象にアンケート調査（引土ら2020）を実施しました。その結果、調査協力を得た特例子会社181社（回収率39%）の障害者雇用総数7,696名のうち、依存症と診断を受けた人は8名（0.1%）であり、依存症であることを公表して就労することの難しさが見えてきました。

本調査では、関東1都6県の就労支援機関を（就労継続支援A型・B型、就労移行支援事業所）を対象とし、依存症の方への就労支援の実態および依存症の方に対する就労支援機関の意識を明らかにすることを目的にアンケート調査を実施しました。

本報告書では、アンケート結果の概要をお示ししています。

日常業務に加え、多くの調査依頼のある中で、本調査にご協力をいただきました就労支援機関のみなさまには心から感謝申し上げます。

2022年1月
日本女子大学人間社会学部社会福祉学科
国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部
引土絵未

1. アンケート調査の概要

アンケート調査は、関東1都6県の就労支援機関（就労継続支援A型・B型、就労移行支援事業所）4,606箇所を対象とし、調査用紙と協力依頼文書等を郵送し（2020年12月～2021年1月）、そのうち2,353施設から回答をいただきました（協力率51.1%）。

アンケート調査項目は以下の通りです。詳しい調査項目は巻末の調査票をご参照ください。

I. 事業所の概要

1. 該当事業
2. 回答者の立場
3. 利用者の状況

II. 依存症者の利用について

1. 依存症（と診断を受けた人）者の利用について
 - ▶ 依存症専門施設か
 - ▶ 利用者数
 - ▶ 利用の経緯
 - ▶ 依存症者の利用において問題が生じた経験
 - ▶ 依存症者の利用による良い影響
 - ▶ 依存症者の雇用における留意点

III. 依存症者の就労支援に対するご意見

1. 依存症者の利用について
 - アルコール・薬物・ギャンブル依存症者の雇用に対する懸念
2. 依存症者の就労支援促進について
 - アルコール・薬物・ギャンブル依存症者の就労支援促進要因
3. 依存症者のイメージ
 - アルコール・薬物・ギャンブル依存症者のイメージ
4. 依存症者の精神障害分類への認識

2. 調査協力施設の概要

アンケート協力者の施設種別は就労継続支援B型事業所(62%)が最も多く、次いで就労移行支援事業所(25%)、就労継続支援A型(12%)であった。(図1)

図1 調査協力者の事業種別

調査に協力を得た就労支援施設2,353施設において、令和2年12月1日時点での登録者の総数は49,189名で、そのうち精神障害者手帳を所持している登録者は20,267名(1,769施設)でした。

3. 依存症の方の利用について

調査に協力を得た就労支援施設(2,353施設)において、**依存症と診断を受けた人が利用している施設は389施設(16.5%)**で、そのうち14施設が依存症を専門とする施設でした。

依存症別の内訳では、アルコール依存症の方を受け入れている施設が268施設(11.3%)、薬物依存症の方が98施設(4.1%)、ギャンブル依存の方が85施設(3.6%)でした。

依存症の方が利用に至った経緯は、行政機関からの紹介(131施設)が最も多く、次いで医療機関からの紹介(104施設)、本人からの申請(100施設)などでした。

依存症の方の利用に際して問題が生じたことがあるかについて、57%が問題が生じたことがあると回答し、再飲酒・再使用(128施設)が最も多く、次いで遅刻・

欠勤・退所などによる事業への影響(106施設)、人間関係のトラブル(68施設)、金銭的なトラブル(66施設)があったと回答がありましたが、43%の施設ではトラブルはなかったと回答しています。

依存症の方が利用することで良い影響が生じたことがあるかについて、35%が良い影響が生じたことがあると回答し、「作業能力が高い」、「職員が依存症について学ぶ機会となった」、「面倒見が良い」、「人間関係の安定に貢献している」などの回答がありました。

依存症の方の利用に際して留意している点として、「利用時の見守りや声かけ、定期的な面談」、「アルコールの話題や食事の際のアルコール成分に気を付ける」、「他の利用者との人間関係に配慮する」、「生活リズムを整える」、「再飲酒・再使用時に本人を責めない」、「金銭管理に配慮する」、「医療機関や関係機関との連携」などの回答がありました。

4. 依存症の方が利用する上での懸念

図2 依存症の方の別利用に対する懸念の有無

依存症の方(主治医から利用の許可を得た申請者)を受け入れる際の懸念の有無について、懸念点があるとの回答について依存症別にみると、薬物依存症が83.2%と最も多く、次いでギャンブル依存症75.8%、アルコール依存症75.1%とすべての依存症において高い懸念が示されました(図2)。

依存症の方の利用に対する懸念の有無について、依存症の方が利用する施設と利用していない施設において比較をした結果、**依存症の方が利用する施設の方が「懸念がある」と回答する人の割合が低い**ことが示されました(表1)。

表1 依存症の方の利用の有無による利用に対する懸念があると回答した人の割合の比較

	依存症と診断を受けた人が利用していない	依存症と診断を受けた人が利用している(依存症専門施設を除く)	p
アルコール	77.6% (n=1484)	68.6% (n=247)	0.000***
薬物	85.6% (n=1633)	79.4% (n=285)	0.003**
ギャンブル	78.5% (n=1486)	72.2% (n=260)	0.008**

Pearsonのカイ二乗検定 ***p<0.001 **p<0.01

依存症の方の利用を受け入れる上での懸念の内容と程度について、「全く懸念しない：1」から「強く懸念する：5」で回答を得ました。依存症別に各項目の平均値を図3に表しています。

最も懸念されているのは、「スタッフが依存症の知識がない」で、次いで「ほかの利用者との人間関係」、「遅刻・欠勤・退職などの業務への影響」が挙げられました。

図3 依存症の方の利用受け入れ上の懸念点

依存症の方の利用を受け入れる上での懸念の内容と程度について、依存症別に依存症の方が利用する施設と利用していない施設において比較をした結果、ほとんどの項目において**依存症の方が利用している施設の方が懸念の程度が低い**ことが示されました(図4～6)。

図4 アルコール依存症の方の利用上の懸念について依存症の方の利用の有無による比較

図5 薬物依存症の方の利用上の懸念について依存症の方の利用の有無による比較

図6 ギャンブル依存症の方の利用上の懸念について依存症の方の利用の有無による比較

以上のように、実際に依存症の利用者を受け入れている施設では懸念の程度が低いことが見えてきました。

5. 依存症の方への就労支援の促進について

どのような状況があれば依存症の方への就労支援が促進されるかについて「全く必要ではない：1」から「非常に必要：5」で回答を得ました。各項目の平均値を図5に表しています。

すべての項目において高い必要性が示されていますが、特に研修や相談・緊急支援体制など実践的な課題への対処方法が求められていることが示されました。

図7 依存症別依存症の方への就労支援の促進要因

6. 依存症の方のイメージ

依存症の方についてどのように考えているかについて、「全くそう思わない：1」から「非常にそう思う：5」で回答を得ました。各項目の平均値を図8に表しています。この項目は、精神障害者のスティグマに対する質問項目 (Linkスティグマ尺度日本語版) を参考にして作成され、得点が高いほどスティグマが強いことが示されます。

図8 依存症別依存症の方のイメージ

上記と同様に依存症と診断を受けた人の利用の有無によるスティグマ得点の差異を検証したところ、アルコール依存症については依存症と診断を受けた人が利用している施設は、利用していない施設よりもスティグマが低いことが示されました。一方で、薬物とギャンブル依存症については、依存症の方が利用している施設と利用していない施設の間に有意な差は認められませんでした。(表2)。

表2 依存症の方の利用の有無による依存症別スティグマ得点の比較

	依存症と診断を受けた人が利用していない	依存症と診断を受けた人が利用している(依存症専門施設を除く)	p
アルコール	14.29	13.89	0.040*
薬物	16.21	15.81	0.080
ギャンブル	14.69	14.39	0.216

Mann-Whitney検定 *p<0.05

7. 精神障害への分類

依存症の方も条件を満たす場合には、精神障害者に分類されることを知っているかについて、知っていると回答した人は79.3%でした。特例子会社の調査では約半数だったことと比較すると、より多くの方の理解を得ていることが分かりました。

おわりに

今回の調査は、就労支援機関における依存症の方の利用状況と、就労支援機関において依存症の方への就労支援に対してどのようなご意見をおもちか明らかにすることを目的に行いました。

調査協力機関において、依存症の方が利用している施設は16.5%であり、また、依存症の方が利用する上での懸念があると回答した施設が8割前後と、依存症に対する懸念が高く示されました。

一方で、依存症の方が利用している施設では、利用していない施設と比較して、懸念が低いことも示されました。今回の調査では、懸念が低いために利用があるのか、利用があることで懸念が低くなるのか、これらの因果関係は明らかになっていません。しかしながら、自由記述では、実際に依存症の方が利用することで、スタッフが知識や経験を得ているというご意見が多数あげられており、実際の支援を通し

て懸念が低減していく側面が推察されました。

自由記述では多様なご意見をいただきました。「改めて依存症について考えるきっかけとなった」というご意見や「依存症は誰にでも起こりうると考えますので、一度依存症と診断された方の居場所がないのは良くない」などのご意見も心強く拝見しました。最も多いご意見は「職員に知識がないので、事前研修が必須」、「離脱症状が現れた際の対処法や、相談・連携できる機関を知ることのできる機会があればぜひ参加したい」、「依存症支援機関と就労支援事業と就労先との連携事例の知識を得たい」などの研修へのご要望でした。

今後、本調査結果が、一人でも多くの依存症の経験を有する人が希望する就労の機会を得ることにつながるように、依存症の正しい知識の普及に取り組んでまいりたいと考えております。

【参考文献】

嶋根卓也, 喜多村真紀, 猪浦智史, 引土絵未, 山田理沙, 近藤あゆみ, 米澤雅子, 近藤恒夫: 民間支援団体利用者のコホート調査と支援の課題に関する研究(ダルク追っかけ調査2019). 厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業(精神障害分野) 再犯防止推進計画における薬物依存症者の地域支援を推進するための政策, 令和元年度総括・分担研究報告書, 2020.

引土絵未, 嶋根卓也, 小高真美, 秋元恵一郎, 加藤隆, 栗栖次郎, 栗坪千明, 山村りつ, 吉野美樹, 松本俊彦: 薬物依存症者の就労に関する研究 特例子会社を対象とした依存症者の就労に関する意識調査. 日本アルコール・薬物医学会雑誌, 55 (5) 83, 2020.

下津 咲絵, 坂本 真士: 精神障害に対する態度、偏見、Link スティグマ尺度(精神科臨床評価検査法マニュアル改訂版), 臨床精神医学, 39, 114-120, 2010.

5 依存症者が利用することで事業所運営や人間関係などにおいて良い影響がありましたか？

良い影響がある ・ 良い影響はない

「良い影響がある」と回答された場合、どのような良い影響であったか、ご自由に記入ください。

6 依存症者の利用において留意されている点などご記入ください。

7 依存症者の利用において関係機関との連携で留意されている点などご自由に記入ください。

III. 依存症者の就労支援に対するご意見について

1 依存症者の事業所の利用について、あなたのご意見をお伺いします。

1 アルコール依存症と診断を受けた人が治療・リハビリを終了し、主治医から就労に向けた事業所の利用の許可がおりたため、貴事業所に申請してきました。作業経験・能力などに問題はなく、利用の適性がある人です。利用受け入れに際して懸念する点はありませんか？

受け入れに際して懸念する点がある ・ 受け入れに際して懸念する点はない

「受け入れに際して懸念する点がある」と回答された方は、以下の項目について懸念の程度について該当するものに○をつけてください。

	全く懸念しない	あまり懸念しない	やや懸念する	やや懸念する	強く懸念する	全く懸念しない
スタッフがアルコール依存症の知識がない	5	4	3	2	1	1
他の利用者のアルコール依存症に対する抵抗感	5	4	3	2	1	1
遅刻・欠勤・退職などによる業務への影響	5	4	3	2	1	1
他の利用者がアルコール依存症になる可能性	5	4	3	2	1	1
他の利用者との人間関係	5	4	3	2	1	1
事業所のイメージへの影響	5	4	3	2	1	1
地域住民などからのアルコール依存症者の利用に対する抵抗感	5	4	3	2	1	1

2 薬物依存症と診断を受けた人が治療・リハビリを終了し、主治医から就労に向けた事業所の利用の許可がおりたため、貴事業所に申請してきました。作業経験・能力などに問題はなく、利用の適性がある人です。利用受け入れに際して懸念する点はありませんか？

受け入れに際して懸念する点がある ・ 受け入れに際して懸念する点はない

「受け入れに際して懸念する点がある」と回答された方は、以下の項目について懸念の程度について該当するものに○をつけてください。

	全く懸念しない	あまり懸念しない	やや懸念する	やや懸念する	強く懸念する	全く懸念しない
スタッフが薬物依存症の知識がない	5	4	3	2	1	1
他の利用者の薬物依存症に対する抵抗感	5	4	3	2	1	1
遅刻・欠勤・退職などによる業務への影響	5	4	3	2	1	1
他の利用者が薬物依存症になる可能性	5	4	3	2	1	1
他の利用者との人間関係	5	4	3	2	1	1
事業所のイメージへの影響	5	4	3	2	1	1
地域住民などからの薬物依存症者の利用に対する抵抗感	5	4	3	2	1	1

3 キャンプル等依存症と診断を受けた人が治療・リハビリを終了し、主治医から就労に向けた事業所の利用の許可がおりたため、貴事業所に申請してきました。作業経験・能力などに問題はなく、利用の適性がある人です。利用受け入れに際して懸念する点はありませんか？

受け入れに際して懸念する点がある ・ 受け入れに際して懸念する点はない

「受け入れに際して懸念する点がある」と回答された方は、以下の項目について懸念の程度について該当するものに○をつけてください。

	全く懸念しない	あまり懸念しない	やや懸念する	やや懸念する	強く懸念する	全く懸念しない
スタッフがキャンプル等依存症の知識がない	5	4	3	2	1	1
他の利用者のキャンプル等依存症に対する抵抗感	5	4	3	2	1	1
遅刻・欠勤・退職などによる業務への影響	5	4	3	2	1	1
他の利用者がキャンプル等依存症になる可能性	5	4	3	2	1	1
他の利用者との人間関係	5	4	3	2	1	1
事業所のイメージへの影響	5	4	3	2	1	1
地域住民などからのキャンプル等依存症に対する抵抗感	5	4	3	2	1	1

薬物依存症の方とその家族への支援に関する資料

国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部では、各種資料をインターネットで公開しています。

▶ 覚せい剤事犯者の理解とサポート2018

全国の刑事施設に入所している覚せい剤事犯者を対象とした実態調査の結果をまとめたパンフレットです。法務省法務総合研究所と薬物依存研究部との初めての共同プロジェクトです。

▶ ダルク追っかけ調査2018

薬物依存の民間支援団体ダルク利用者の経過を前向きに追跡している「ダルク追っかけ調査」の調査結果をまとめたパンフレットです。全国46団体の利用者を2年間にわたり追跡した結果が掲載されています。

▶ First Aid Prevention Program (FARPP) 入院中に始めるプログラム

薬物問題を抱える患者様が支援者とともに自身の薬物問題に対する理解を深め、解決に向けた意欲を育むための冊子です。

全4回のコンパクトなプログラムですので、急性期病棟など長期的な介入が難しい場所でもご活用いただくことができます。

▶ First Aid Relapse Prevention Program (FARPP) ご家族のためのQ&A

家庭内の薬物問題でお困りのご家族のために作成した冊子で、薬物依存症に関する知識や回復に役立つ情報を提供しています。家族にも支援が必要なことを伝え、精神保健福祉センターなど家族支援機関を紹介する際などにご活用ください。

▶ 薬物依存症からの回復をみんなで支える地域ネットワーク(連携事例集)

薬物依存症に関する連携支援体制がある程度実現しつつある地域の関係機関から情報を収集し、連携事例集としてまとめました。これから連携体制構築を目指す地域でぜひお役立てください。

▶ ご家族の薬物問題でお困りの方へ(家族読本)

この冊子は、ご家族に対して書かれたものです。薬物問題でお困りのご家族にぜひ知っていただきたい事柄をわかりやすく説明するとともに、薬物依存症者と家族のサポート機関についても紹介していますので、ご家族への情報提供のひとつとしてご活用ください。

▶ 薬物問題相談員マニュアル

薬物依存症治療と回復支援に携わる援助者のためのマニュアルです。薬物依存症に関する基礎知識だけでなく、アセスメントの方法や相談の際の具体的な対応など実践的な内容も豊富に盛り込んだ内容となっています。治療や相談支援の現場でご活用ください。

▶ 薬物依存症者をもつ家族を対象とした心理教育プログラム(ファシリテーター用マニュアル)

薬物依存症者をもつ家族のためのプログラムで、「実施者向け解説」と「家族用配布資料」の両方が含まれています。5種類の基礎教材と11種類の補助教材がありますので、ご家族のニーズに応じて自由に組み立てて活用いただくことができます。家族教室や個別相談の際にお役立てください。

▶ 薬物依存症者をもつ家族を対象とした心理教育プログラム(家族用配布資料)

「実施者向け解説」がなく、「家族用配布資料」のみからなる1冊です。家族用の配布資料を作成する際は、こちらをご利用いただくのが便利です。

▶ 薬物依存症者をもつ家族を対象とした個別面接の進め方(支援者用マニュアル)

薬物依存症者をもつ家族に対する個別相談のためのツールです。動機づけ面接の手法を活かした対人援助技術やインテーク面接及び継続面接の方法をわかりやすく解説しています。

【作成責任者】

引土 絵未 日本女子大学
国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部

【作成協力者】

秋元恵一郎 NPO法人東京ダルク
大吉 努 NPO法人 栃木ダルク
加藤 隆 NPO法人 八王子ダルク
栗栖 次郎 湘南ダルク
栗坪 千明 NPO法人 栃木ダルク
小高 真美 武蔵野大学
嶋根 卓也 国立精神・神経医療研究センター精神保健研究所薬物依存研究部
山村 りつ 日本大学
吉野 美樹 千葉大学附属病院

この冊子は、厚生労働省「依存症に関する調査研究事業」により作成されました。

**薬物依存症の方への就労支援に関する研究
就労支援機関を対象とした依存症に対する実態
および意識調査報告書**

印刷・発行：2022年1月15日
デザイン・印刷：(株)トーキョーアート
問い合わせ先：hikitsuchie@fc.jwu.ac.jp
(日本女子大学 引土絵未)